

埼玉りそな 経済情報

September 2021 No.213

9月号

- 1 **彩論** 埼玉県副知事 **高柳 三郎** 氏
——— 未来へのスタート～埼玉県誕生150周年～
- 2 **ズームアップ** **和光紙器株式会社**
- 5 **地域研究レポート** これからの中小企業に求められる脱炭素経営
- 9 **調査** **コロナ禍における埼玉県の人口移動の動向**
- 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
——— 自社業況のBSIIは2四半期連続でプラスとなり、改善が続く
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **加須市**
——— 絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須

裏表紙 **市町村経済データ**



日本一の大きさの「ジャンボこいのぼり」(加須市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

未来へのスタート ～埼玉県誕生150周年～

埼玉県副知事
高柳 三郎氏



埼玉県が廃藩置県の太政官布告により誕生してから、今年で150周年を迎えます。

長い歳月の中、先人が育んできた豊かな自然や都市の賑わい、伝統や文化など埼玉の多様な魅力を広く伝え、将来へと繋げていくことは、埼玉の今を生きる私たちの大切な使命です。

そこで県では、150周年という大きな節目の年を、埼玉を知り、見つめ直し、その魅力を県内外へ発信していく絶好の機会と捉え、「埼玉150周年プロジェクト」を展開しています。

このプロジェクトのコンセプトは、「知る」「祝う」「伝える」の3点です。「知る」は、埼玉県のこれまでの歩みやゆかりの人々など、さまざまな角度から埼玉の魅力を広く知っていただくというもので、「祝う」は、市町村や企業・団体など埼玉県に関わる全ての皆様と連携して150周年を祝い、埼玉を盛り上げていこうという趣旨です。そして、「伝える」には、多彩な埼玉の魅力を未来へと繋いでいこう、という思いが込められています。

プロジェクトのスタートにあたって開設した特設WEBサイトは、県民の皆様一人一人の個性で埼玉を色鮮やかに彩ってほしいとの願いを込めてColorful(カラフル)と名付けました。

このサイトは、県のこれまでの歩みや、今話題の渋沢栄一翁をはじめとした埼玉が誇る偉人の紹介、現在活躍中の県ゆかりの著名人や記念事業に御協力いただく事業パートナーの皆様の取り組みなど、多彩な内容で構成されています。「埼玉150周年プロジェクト」の全体像が分かるものとなっていますので、これをお読みの皆様にも、ぜひ一度、覗いていただければと思います。

このサイトを御覧になった時、まずお気付きになるのは、記念事業を共に盛り上げようと名乗りを上げてくださった事業パートナーの多さかもしれません。その数は、7月末時点で192にのぼります。

既に、こうした事業パートナーとの連携によって、埼玉150周年を記念したお酒やお菓子、県産食材を使ったお弁当といった記念商品が続々と誕生しています。県内スポットを図柄にした色鮮やかな記念切手や県のマスコット「コバトン」を車体にあしらったラッピングカーも登場しました。また、ところざわサクラタウンのりそなグループセルフプラザには、高さ2m40cmの特大バースデーケーキディスプレイを展示していただくなど、さまざまな形で150周年を共に祝っていただいております。

また、埼玉県の誕生日当日である11月14日(県民の日)には、記念式典やイベントの開催も予定しています。記念式典では、小・中学生を対象として埼玉の魅力再発見と未来の埼玉像をテーマに実施している「埼玉未来予想コンクール」の表彰と作品の御披露目を行う予定です。

このコンクールは、20年後、30年後の社会を担う若い世代に、埼玉の未来について自由にそして夢のある形で表現していただくもので、埼玉の魅力を未来へ繋ぐ取り組みでもあります。

新型コロナウイルス感染症の流行は、世の中の在り方を一変させ、未だ人々の生活に暗い影を落としています。そんな今だからこそ、150周年を契機とした数々の取り組みで明るい話題を共有し、埼玉に関わるすべての方々と心をつなげて埼玉の素晴らしさを全国へ、さらには未来へと伝えていくことができれば幸いです。

環境配慮型資材「Polyecolene(ポリエコレン)」を開発し、モノづくりに力を注ぐ梱包資材会社

BtoBで各種梱包資材を取り扱うほか、工業製品を梱包する段ボール製品等を製造する和光紙器は、環境に配慮した包装資材「Polyecolene」を開発し、自社の活躍の場を大きく広げた。現在は、BtoCでコロナ対策関連製品や行政向けに災害対策製品の製造にも力を入れている。SDGs目標達成が叫ばれる今、次の時代に必要とされる製品の開発に注力していく。



代表取締役 本橋 志郎氏

- 代表者 代表取締役 本橋 志郎
- 創業 昭和24年10月
- 設立 昭和37年12月
- 資本金 3,000万円
- 従業員数 約90名
- 事業内容 段ボールの製造・加工・販売、プラスチック商品の製造・加工・販売、一般梱包資材の製造・加工・販売、包装のデザイン企画、設計業務、ならびに上記に付帯する一切の業務
- 所在地 〒332-0016 埼玉県川口市幸町1-9-17
TEL 048-252-4734
- URL <https://www.wakosiki.co.jp/>

和光紙器株式会社は、工業用の梱包資材を取り扱う商社機能とメーカー機能を併せ持つ企業である。包装用BAG(ポリ袋)や乾燥剤、テープ等の各種梱包用資材を扱うほか、自動車や複合機、医療機器等のメーカーが製造部品を工場から工場へと運ぶ際に使う梱包用トレーや段ボール、緩衝材を製造する。

「当社の工場では、設計者が設計段階から自社の生産工程を理解して設計を行っています。それにより、歩留まりを良くして生産性を上げ、小ロットでも運営できる体制を構築しています。少量多品種を手がける他社が多くないものですから、最近は依頼が増えていますね」(本橋志郎社長)

同社の岩槻工場では段ボール製品や紙製パレット、発泡プラスチック等の包装資材を製造する。

三重県の鈴鹿工場では一般材料はもちろん、リサイクル材料も用いて、梱包用トレーを金型、材料、真空成形製造(軟化した樹脂を型に合わせて真空吸引して成形)と一貫生産する。これが同社の強みである。

このリサイクル資材「Polyecolene(ポリエコレン)」は、同社が開発したものだ。令和2年度の「川口i-mono(いいもの)・川口i-waza(いいわざ)プラン

ド認定制度」で「i-mono」ブランドに認定された。

→ 商社から製造へ、軸足のスライドを決意

同社は昭和24(1949)年、川口市で包装資材の販売を目的とした「本橋商店」を開業。その後大手複合機メーカーの梱包資材用段ボールや緩衝材の製造、包装資材の取り扱いをスタートする。

やがてメーカーの事業拡大に伴って、神奈川県、三重県、新潟県と拠点を拡大し、平成16(2004)年には、同社を含め3社合併で中国・上海に工場を設立。川口から他県そして海外へと、活躍の場を広げていく。

その頃、同業他社で包装設計の修業を積んだ現社長の志郎氏が入社する。

「当時は順調な時期でしたが、リスクヘッジとして、今のうちに活躍の場を他の分野に広げる準備をしておかなければいけないと思いました。会長に『モノづくりを強化していきましょう』と進言して、真空成形製造に向けた準備を進めていきました」

当時、段ボール以外の製品はメーカーから仕入れ

ており、商社としての売り上げが高かった。そこで、商社から製造へ——と軸足のスライドを図り、「この先、環境面を考えた包装資材の需要が必ずくことになる」という考えの下、環境配慮型資材の製造に的を絞る。

そして従業員一丸となって、再利用可能な原材料の開発と、むだを生まないシステムづくりに向けた取り組みが始まった。

➔ 環境配慮型資材Polyecoleneを開発

平成21年、鈴鹿に真空成形工場を開設。通常の方法を使った梱包用トレーの真空成形を行いながら、並行してリサイクル可能なポリエチレン素材の開発を進めていった。

「手探りでスタートしましたから悪戦苦闘でした。プラスチックは同じものでも溶かすと液状になるもの、ドロドロになるものがあるようで、知らずに混ぜてシートにしようと押し出したら、液体がザバザバ出てきた失敗も(笑)。製造メンバーみんなで勉強したり知識のある方に聞いたりして、押し出しシート製造技術の確立に2～3年かかりました」

また、リサイクルポリエチレンはとても柔らかい材料のため、伸ばすとコシがなくなり、真空成形時に破れやすいというデメリットがあった。そこで、厚さを保ち強度を担保できる形状の追求にも力を注いだ。こうして、製造と設計の協業で環境配慮型資材「Polyecolene^{ポリエコレン}」が誕生する。

原料となるのは紙おむつの外袋や目薬ケース等、生活用品メーカーの製造時のロス材・低密度ポリエチレンである。それを材料ごとに重金属測定を行って安全なものを選別し、それらを溶かして一度ペレット状にした後、再度溶かしてシート状にしたものがPolyecoleneである。これを使って製造した梱包用トレーは緩衝性能が高く、こすれにより生じる粉塵の発生が少ない。そのうえ割れ・欠けに強く復元性が高いため、リユースが容易という特徴を持つ。

さらに同社は製造工程で出たロス材をすべて再利用するほか、顧客から不要になった製品を条件によって買い取り、リサイクルする仕組みも構築した。

廃棄物を削減、再生、再使用する3Rを実現した環境配慮型資材、Polyecolene。本橋社長がエコ社会を見据えて進めた事業が、現在SDGs意識の高まりで注目され、同社の強みとなっている。

「丈夫で壊れにくいので、お客さまから高い評価を得ています。真空成形は深さがあるものをつくるのが



本社社屋



真空成形機

難しいのですが、当社はそれが可能です。メーカーさん同士で『これどこでつくっているの?』という話が出て、新たな注文につながることもあります」

Polyecoleneトレーは顧客の間で広まり、今では自動車部品メーカーや医療機器メーカー等の製品を手がけるまでに至っている。Polyecoleneの開発によって、同社は活躍の場を広げることに成功したのである。

➔ 会社の考えやビジョンを全員で共有

本橋社長は令和元年に、先代である父からバトン

を受け取った。

「創業時から続く企業理念をしっかりと受け継ぎながら、プラスアルファでできることを肉付けして進化させていくことを考えました」

そこで、今後10年でどういう会社を目指すのか中期ビジョンを策定し、会社の姿勢や方針、SDGs目標達成の活動を網羅したノートを全従業員に配布した。さらに、従業員がそれまで以上に和光紙器という会社に誇りと自信を持ち、情熱を持って仕事に取り組め



Polycoleneシート(左)、Polycoleneを使った真空成形製品(右)

緩衝材

WAKOH式段ボールベッド

る環境づくりを推し進めていった。

例えば、包装資材やSDGsについての勉強会を行う、年に1度全従業員との個人面談を実施する、自由闊達に意見を言い合える社内風土を醸成するなどである。

「この取り組みで、若手メンバーの仕事に向き合う姿勢や自覚が大きく変わった気がします。今は全員で同じ目標に向かって進めていると思います」

より良いものをつくりたいという従業員一人ひとりの情熱、それが、この後コロナ禍で必要とされるさまざまな製品を生み出していくことになる。

→ コロナ禍でできることを探し地域貢献

昨年、新型コロナの感染拡大では「自分たちができることは、モノづくりでの社会貢献」と、全従業員で気持ちを一つにし、次々とコロナ対策製品を開発した。品切れが続くフェイスシールドを身近で集められる品を使って相当数手づくりし、市役所やろう学校に寄贈。それを手始めに、締め付け感のない「匠のフェイスシールド」、リーズナブルでほっこり和む「NecoDanパーティーション」等、全従業員からアイデアを募り製品化していった。

さらに平成29年に開発した災害時対策商品「WAKOH式段ボールベッド」の改良を全従業員で進め、コンパクト、組み立てが簡単、高耐久性、顔部分にルーフ付き、という改良品を完成させた。現在、川口市と災害時における物資の供給に関する協定を結ぶほか、鈴鹿市、新潟県柏崎市等でも災害時の供給協定を結んでいる。

「それまで行政の仕事はほとんどありませんでしたが、この1年間でだいぶ増えました。社長に就任してすぐにコロナが来て、最悪だなと思いましたが、そこで僕らができることは何だろうと考える時間が持てたことで、こうした取り組みができました」

→ メーカーとしてモノづくりをさらに強化

卸から製造に軸足をスライドしたことでパートナー企業が増え、売り上げも順調に推移している同社。将来に向けて取り組むのは――。

「2030年に必要とされそうな包装資材を大学や研究機関の協力を仰ぎながら開発し、モノづくりをさらに強化していきたいです」

同社が旨とするのは“情熱のない仕事は仕事ではない”である。今後も、これまで以上に循環型社会の実現に向けてより良い製品を開発していこう。情熱を注いで挑む同社のモノづくりの勢いは、ますます加速していく。

これからの中小企業に 求められる脱炭素経営

主席研究員
間藤 雅夫



はじめに

2015年12月にパリで開催されたCOP21で世界約200か国が合意して成立したパリ協定以降、国際社会は、今世紀末までに世界全体の温室効果ガス排出量の実質的ゼロ(脱炭素化)を目指している。日本でも2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅内閣総理大臣が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。

同時に、温暖化への対応は経済成長の制約ではなく、積極的な温暖化対策が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換を促した。

そして、脱炭素経営への取り組みは、企業価値の向上や新たなビジネスチャンスの獲得に繋がるとして、グローバル企業を中心に広がりを見せている。

本稿では、グローバル企業を中心に進む脱炭素経営の中小企業への影響と今後の中小企業の対応について考えてみたい。

企業における脱炭素経営の広がりとその潮流

パリ協定を契機に、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定など、グローバル企業を中心に脱炭素経営の取り組みが広がっているが、こうした企業の動きには以下のような背景がある。

①気候変動が企業のリスクにも機会にもなる

自然災害による被害は近年激甚化し、気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスクとなる一方で、脱炭素経営の取り組みが、リスクの回避、新たなビ

ジネス機会の獲得、企業イメージの向上につながる。

②ESG投資の拡大

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)であり、これらの非財務情報を考慮して行う投資をESG投資という。今、ESG投資が世界的に注目されている。世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%だったが、その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。企業が投資家に選ばれる選択肢として、ESGへの対応は不可欠となっている。

③脱炭素経営に関する国際的なイニシアティブ

ESG投資の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD)や脱炭素に向けた目標設定(SBT, RE100)が国際的に拡大している。こうした国際的なイニシアティブは、投資家等への脱炭素経営の見える化を通じ、企業価値向上につながる。

④サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

グローバル企業は、取引先(サプライヤー)にも目標設定や再エネ調達等を要請し、結果として脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得に結びつくことになる。大企業のみならず、中小企業も含めた脱炭素化への取り組みが必要で、いち早く対応することが競争力になる。たとえ、ESG投資には直接関係のない中小企業でも、取引先から脱炭素化を求められる機会が増え、取り組まなければ、取引してもらえない、つまり競争に勝てなくなる状況になることが予想される。

今後、中小企業がビジネス的にも脱炭素経営の取り組みを進めなければならない理由はここにある。

日本企業の脱炭素経営への取り組みは世界トップクラス

気候変動は待ったなしの深刻な国際社会の共通の課題であり、既に世界各国が抜本的な社会変革に動き始めており、日本をはじめ世界120か国以上が、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指している。

企業にとっても、脱炭素社会の実現への取り組みは、国際的なESG投資の潮流の中で、自らの企業価値の向上につながり、先んじて脱炭素経営の取り組みを進めることで、他者と差別化を図ることが可能となり、新たな取引先やビジネスチャンスの獲得に繋がるものになっている。

こうした中、日本の企業では気候変動に対応した経営戦略の開示であるTCFDや脱炭素に向けた目標設定であるSBT、RE100などの脱炭素経営に関

する国際的なイニシアティブに対応する動きが広まっている。環境省のホームページによると、日本の企業のTCFD、SBT、RE100への取組状況(2021年7月19日現在)は、世界トップクラスになっている。

①TCFDに賛同している日本の機関数は445機関で世界第1位(世界の賛同機関数は2,330機関)、②SBT認定済の日本の企業数は120社で世界第2位(アジア第1位、世界の認定済の企業数は813社)、③RE100に参加している日本の企業数は58社で、世界第2位(アジア第1位、世界の参加企業数で320社)となっている。これらは、日本企業の脱炭素経営への意欲の高さが表れている。

環境省が脱炭素経営に関する3つのガイドを策定

今見たように、脱炭素経営に取り組む日本のグローバル企業はここ1年で着実に増加し、世界トップ

●TCFD、SBT、RE100に取り組んでいる企業数(2021年7月19日時点)

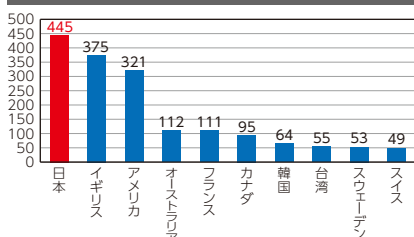
TCFD

Task force on Climate related Financial Disclosures

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,330(うち日本で445機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- 世界第1位(アジア第1位)

TCFD賛同企業数(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ

TCFD supporters(<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>)より作成

資料:環境省ホームページ「企業の脱炭素経営への取組状況」

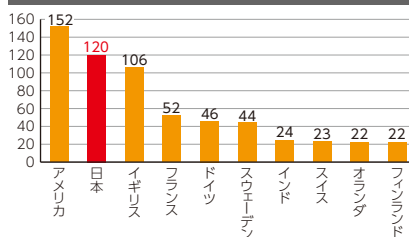
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数: 世界で813社(うち日本企業は120社)
- 世界第2位(アジア第1位)

SBT国別認定企業数(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ

Companies take action(<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

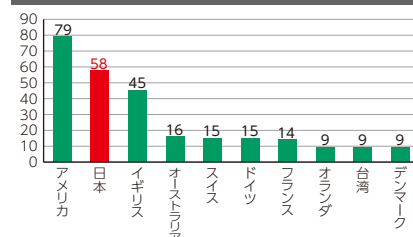
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: 世界で320社(うち日本企業は58社)
- 世界第2位(アジア第1位)

RE100に参加している国別企業数(上位10の国・地域)



[出所]RE100ホームページ

(<https://there100.org/>)より作成

●TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20財務大臣・中央銀行総裁からの要請で「金融安定理事会」の下に設置された、民間主導のタスクフォース。

気候変動は企業経営の明確なリスク・機会になるため、投資家等の適切な投資判断を促す効率的な気候関連財務情報の開示を企業へ求める。

TCFD提言は気候関連情報開示の枠組みとして国際的なスタンダードになりつつある。

●SBT(Science Based Targets)

パリ協定の水準(産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑える)と整合した、5年～15年先を目標年とする企業の温室効果ガス排出削減目標のこと。

SBTを設定した企業を認定する国際的なイニシアティブ(SBTi)が大きな注目を集めている。

●RE100(Renewable Energy 100%)

事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブのこと。

2050年までに再生エネ100%を達成する目標であることが求められる。

クラスになっており、今後、サプライチェーンを通じて中小企業にも確実に波及すると考えられる。

このような中、環境省は、2021年4月5日に企業の脱炭素経営に対する具体的な行動を後押しするため、TCFDに沿った情報開示や、SBT・RE100の達成に向けた取り組みに関する以下の3つのガイドを公開した。このうち、「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」は中小企業向けに取り組むメリットや取り組み手順を示している。

3つのガイドの概要は以下に示したとおりであるが、いずれも環境省のホームページからダウンロードが可能となっている。

●環境省が公表したガイドの概要

●TCFDを活用した経営戦略立案のススメ

～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～

TCFD提言に沿った情報開示に向け、企業の気候関連リスク・機会に関するシナリオ分析を行う具体的な手順を解説。我が国企業のシナリオ分析の実践事例（環境省支援事業参加18社）や、分析を行う際に必要となる各種データ等も掲載。

●SBT等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック

企業が中長期的視点から全社一丸となって取り組むべく、成長戦略としての排出削減計画の策定に向けた検討の手順、視点、国内外企業の事例、参考データを整理。また、自社の削減のみならず、サプライヤー等と協力した削減対策を進める方法も掲載。

●中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック

中小企業における中長期の削減計画の策定に向け、中小企業が取り組むメリットを紹介するとともに、省エネや再エネの活用や削減対策の計画への取りまとめ等の検討手順を整理。中小企業の取組事例（環境省支援事業参加8社）についても掲載。

※ガイドの本体は、下記のウェブサイトに掲載
<http://www.env.go.jp/earth/datsutansokeiei.html>
資料：環境省ホームページより作成

中小企業が脱炭経営に取り組むメリット

中小企業による脱炭素化の取り組みは、自社だけでなく、取引先となる大企業にとっても重要な意味がある。大企業は、原料の調達から製造、流通、使用、そして廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出の責任が問われるようになり、花王(株)や(株)リコーなど大企業では中小企業と協働でサプライチェーン全体の脱炭素化を模索する動きが増えている。世界の温室効果ガス排出を削減する上で、サプライチェーン全体で取り組む重要性は高

まっており、中小企業への温室効果ガス削減要請はますます増えるであろう。

環境省は「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」の中で、中小企業が脱炭素経営に取り組む上での、5つのメリットを紹介している。

こうした5つのメリットを踏まえて、中小企業が、「脱炭素経営」を事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識・活用していくことを環境省は期待している。

●中小企業による脱炭素経営のメリット

◎メリット1：優位性の構築・競争力を強化し、売上・受注を拡大

SBT加盟企業等の環境意識の高い企業を中心に、サプライヤーに対して排出量の削減を求める傾向が強まっている。脱炭素経営は、こうした企業への訴求力の向上につながる。SBT目標では、自らの事業活動に伴う排出だけでなく、原材料・部品調達や製品の使用段階も含めた排出量の削減の目標も求めている。脱炭素経営は自社製品の競争力確保・強化に今後ますますつながっていく。

◎メリット2：光熱費・燃料費の低減

脱炭素経営では、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新が必要であり、それに伴う光熱費・燃料費の低減がメリットとなる。

◎メリット3：知名度や認知度の向上

省エネに取り組み、大幅な温室効果ガス排出量削減を達成した企業や再エネ導入を先駆的に進めた企業は、メディアへの掲載や国・自治体からの表彰対象となり、自社の知名度・認知度の向上になる。

◎メリット4：社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動という社会課題に取り組むを示すことで、社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上に繋がる。また、気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、「この会社で働きたい」と意欲を持った人材が集まる効果が期待される。脱炭素経営は社員のモチベーション向上や人材獲得を通じて、企業活動の持続可能性向上をもたらす。

◎メリット5：新たな機会の創出に向けた資金調達で有利に働く

脱炭素化の圧力の高まりとともに、融資先の選定基準に地球温暖化への取り組み状況を加味し、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する金融機関もある。

資料：環境省「中小企業事業者のための脱炭素経営ハンドブック」より作成

脱炭素経営の基本的な考え方と中小企業の脱炭素化計画策定の手順

自社で脱炭素経営に取り組むためには、生産プロセスや設備をはじめとするエネルギーの使い方を根本から振り返る必要がある。2015年に環境省が公表した「温室効果ガス削減中長期ビジョン検討会とりまとめ」では、温室効果ガス大幅削減の方向性とし

て、①可能な限り、エネルギー消費量を削減する(省エネを進める:高効率の照明・空調・熱源機器の利用等)、②エネルギーの低炭素化を進める(太陽光・風力・バイオマス等の再エネ発電設備の利用等)、③電化を促進する(電気自動車、ヒートポンプ利用等)を挙げている。今後、中小企業が、脱炭素化を図るためには、まずは③の長期的なエネルギー転換を検討し、その上で①の省エネ対策や②の再生可能エネルギーの導入を併せて検討することが重要になる。

「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」では、この3つの方向性を具体的な計画に落とし込むための検討手順、削減計画策定フローを4段階で示している。

●削減計画策定フロー

STEP1	長期的なエネルギー転換の方針の検討
都市ガスや重油等を利用している主要設備に着目し、これらの電化やバイオマス・水素等への燃料転換など、長期的なエネルギー転換の方針を検討。	
STEP2	短中期的な省エネ対策の洗い出し
短中期的な省エネ対策の洗い出しを行う。STEP1のエネルギー転換方針を補完する形で省エネ対策を検討。ここまでで、自社の温室効果ガス削減余地を概ね把握できる。	
STEP3	再生可能エネルギー電気の調達手段の検討
温室効果ガス削減目標の達成に向けた再エネ電気調達の必要量を明確にし、自社に適した再エネ電気の調達手段を検討。	
STEP4	削減対策の精査と計画へのとりまとめ
対策実施に必要な投資額が財務(キャッシュフロー)に及ぼす影響を分析。最終的に実施する削減対策を精査し、削減計画をとりまとめる。	

資料:環境省「中小企業事業者のための脱炭素経営ハンドブック」より作成

中小企業が取り組みやすいエコアクション21

脱炭素経営への転換は簡単ではなく、人的・金銭的リソースに限界がある中小企業ではなおさらで、脱炭素経営を進めたいが取組方法・手段がわからず、行き詰まる中小企業が多いのではないかな。

脱炭素経営への取り組みに意欲はあるが、何から始めるべきか迷っている中小企業にとって、「エコアクション21」への取り組みは有効な方法になる。

エコアクション21は、環境省が策定した環境経営を支援し、企業価値を向上させる日本独自のシステムである。環境省がガイドラインを明確に定め、中小

企業が取り組みやすいように規定が作られているPDCAサイクルを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境保全への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。そのため、中小企業でもPDCAサイクルによって、比較的簡単に環境経営に取り組むことができ、企業価値向上を図るツールとしても活用できる。

環境省のエコアクション21ガイドライン2017年版によれば、エコアクション21の特徴は、①中小事業者でも取り組みやすいこと、②事業者が取り組むべき項目が明確で効率的な取り組みが可能、③環境経営レポートの作成・公表で、環境への取り組みをPRでき、社会的信頼が高まり企業価値が向上するとしている。

なお、エコアクション21について、取り組み方法や費用等の詳細は、下記の埼玉県の地域事務局に相談することが出来る。

●埼玉県のエコアクション地域事務局

エコアクション21地域事務局 (一社)埼玉県環境検査研究協会	
所在地	さいたま市大宮区上小町1450番地11
担当部署	(一社)埼玉県環境検査研究協会 社会環境課 企画係
電話番号	048-649-5496 Fax番号:048-649-5493 ※電話では、エコアクション21事務局を指名する
e-mail	ea21@saitama-kankyo.or.jp

エコアクション21地域事務局 埼玉県中小企業団体中央会	
所在地	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ9F
担当部署	埼玉県中小企業団体中央会 連携支援部内
電話番号	048-641-1315

資料:一般財団法人 持続性推進機構エコアクション21中央事務局ホームページより作成

おわりに

持続可能な社会の実現、中でも温室効果ガス排出削減は特に注目され、企業の成長戦略上の重要な計画になっている。環境省は、自社の経営における温室効果ガス排出削減の意義を明確化することを強く推奨しており、今後、中小企業でも環境への対応はこれからのビジネス社会を生き抜くための必須要件となりつつある。新時代に選ばれる企業になるために、エコアクション21に取り組むなど、脱炭素経営を実践する姿勢が求められる。

コロナ禍における埼玉県の人口移動の動向

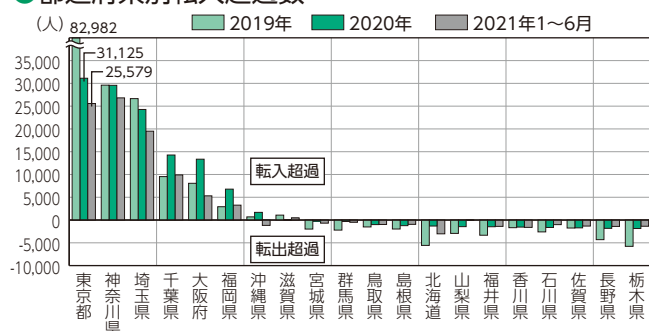
緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、都道府県内や都道府県間の人口移動が減少した。コロナ禍で引越しを伴う移動が抑制されたためである。その一方で、リモート化の進展、オフィスの郊外移転、収入減による転居などで人の移動に変化もみられる。本稿では、新型コロナウイルス感染拡大以降の、埼玉県における人口移動についてレポートする。埼玉県の人口移動は東京都の動向に大きく左右される。まず東京都の動きをみてみよう。

東京都における人口移動の動向

(2020年7月以降、転出超過が続く)

都道府県別に、「転入者数」から「転出者数」を差し引いた「転入超過数」をみると、東京都は転入超過数が82,982人(2019年)から31,125人(2020年)に激減した。転入者数が全国で最も減少し、転出者数は増加した。転出者数が増加したのは全国でも東京都のみで、転入超過数の減少幅(51,857人)は全国で最大となった。

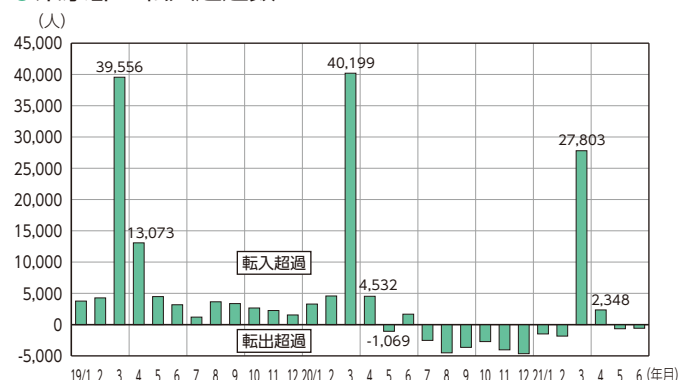
●都道府県別転入超過数



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(以下同じ)
(注)2020年の転入超過数が多い上位20都道府県を表示

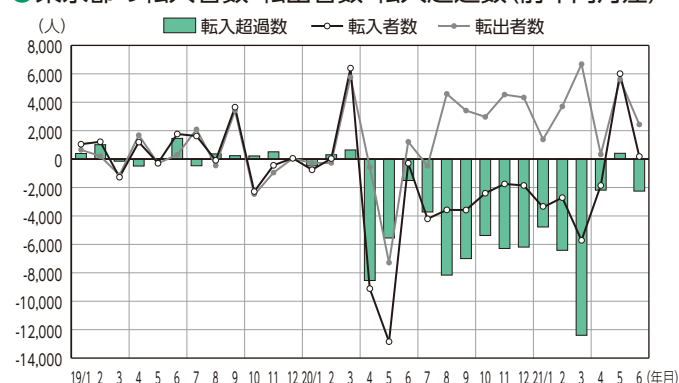
月ごとにみると、2020年4月の転入超過数は前年に比べ大幅に減少し、5月には外国人を含む集計を開始した2013年7月以降で初めて転出超過となった。6月は転入超過となったが、7月以降は転出超過が続いている(例年3・4月は転入者が多く21年は転入超過となったが前年に比べ大幅に減少)。人が流入していた東京都でコロナ禍を契機に流出に転じた。

●東京都の転入超過数



東京都の転出超過は、2020年4月以降の転入者の減少と、8月以降の転出者の増加の両面から生じている。前年に比べ、転出者数は4、5、7月に減少後、8月以降は数千人規模の増加が続き、転入者数は2020年4月から減少に転じた。ただし、本年5月には転入者数は14カ月ぶりに増加した。

●東京都の転入者数・転出者数・転入超過数(前年同月差)



(東京都からの転出者増加数の6割が近隣3県に集中)

2020年4~12月の他道府県から東京都への転入者は、前年に比べ39,605人減少した。全ての道府県で減少し、なかでも千葉県、神奈川県、埼玉県

●東京都の転入・転出者数(前年同月差、上位7道府県)

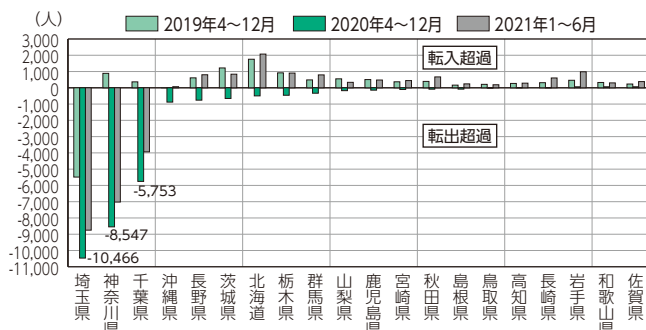
東京都への転入者数 (20/4-12月)		東京都からの転出者数 (20/8-12月)	
全 国	-39,605 (100%)	全 国	19,853 (100%)
1 千葉県	-4,268 (11%)	神奈川県	6,129 (31%)
2 神奈川県	-4,209 (11%)	埼玉県	3,045 (15%)
3 埼玉県	-3,744 (9%)	千葉県	3,018 (15%)
4 大阪府	-2,783 (7%)	茨城県	616 (3%)
5 愛知県	-2,130 (5%)	長野県	505 (3%)
6 北海道	-1,971 (5%)	大阪府	492 (2%)
7 福岡県	-1,901 (5%)	静岡県	443 (2%)

(注)かっこ内は全国に占める比率

が4千人前後と最も多く、この3県で全体の約3割を占めた。東京都から他道府県への転出者数は8月以降に増加しているため、8～12月の転出者数をみると前年に比べ19,853人増加した。ほぼ全ての道府県で増加しており、神奈川県、埼玉県、千葉県、の3県合計で12,192人、全体の増加数の61%を占めた。(東京都からの転出超過は2019年1県から2020年15道県に)

道府県別にみると、東京都からの転出超過は、2019年4～12月は埼玉県のみだったが、2020年4～12月は15道県に増加し、転入超過だった31府県もその全てで転入超過数が縮小した。転出超過となった15道県の転出超過数は28,957人で、このうち埼玉県、神奈川県、千葉県は合計で24,766人と86%を占め、東京都の転出入先は近隣県が中心となっている。

●東京都の転入超過数(都道府県別)



(注) 2020年4～12月の転出超過数が多い上位20道府県を表示

東京都は、2020年4～12月に16,938人の転出超過に転じたが、東京圏(1都3県)では、3県の転入超過数が多く逆に15,106人の転入超過となった。東京都への人口集中は修正されているが、東京圏への人口流入は続いており、テレワークの進展などにより、人々にとっては東京の範囲が1都3県にまで広がっただけではないか、といった解釈もある。

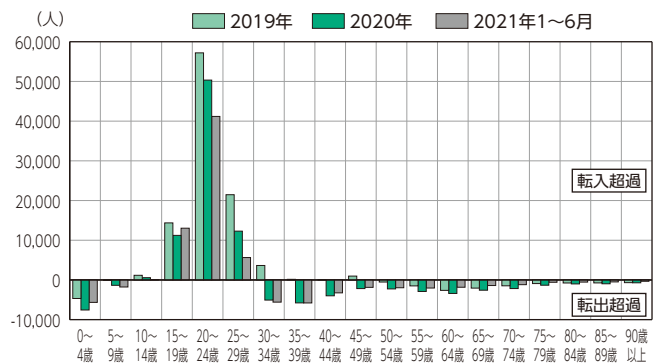
(年齢別に見た転出入の動向)

年齢別にみると、2019年までは10～34歳の年齢層で転入超過、35～54歳で転出入がほぼバランスし、55歳以上で転出超過となっていた。若者層が東京都に転入、高齢者が転出という傾向にあり、と

くに15～29歳の若者層の転入超過が大きかった。入学や就職を契機に都内に移ることが多いためと考えられる。

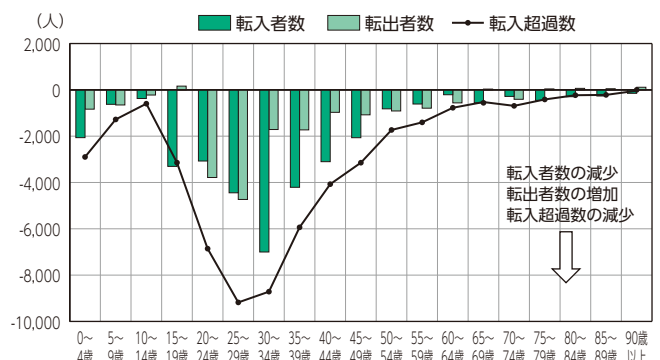
ところが2020年には、全ての年齢層で転入超過数が減少または転出超過数が増加し、30～49歳層では前年の転入超過から転出超過に転じた。

●東京都の年齢別転入超過数



この背景には、テレワークの進展やオフィスの郊外移転等により都内への通勤頻度が低下し、都心から郊外へ住み替える動きがあると考えられるが、転入者と転出者に分けてみると、東京への転入をやめた人が多いことも影響している。転入超過数の前年差をみると、20～44歳層の減少幅が特に大きかったが、20～29歳層では転出者の増加が多く、都心からの住み替えの傾向があるとみられるが、30～44歳層では転出者の増加よりも転入者の減少がはるかに多かった。よい環境を求めて東京から人が転出しているというよりも、東京への転入をやめた人が多かった。

●東京都の年齢別転入者数・転出者数・転入超過数(2020年、前年差)

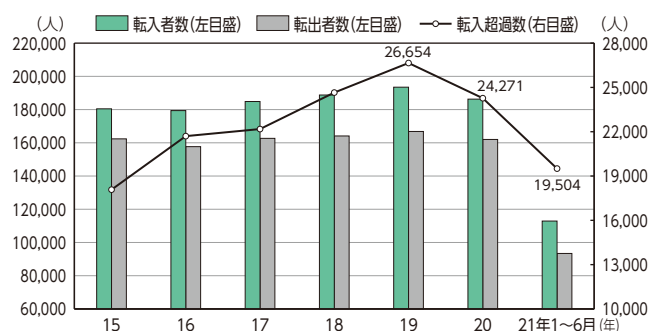


埼玉県における人口移動の動向

(2020年は転入超過数が減少に転じる)

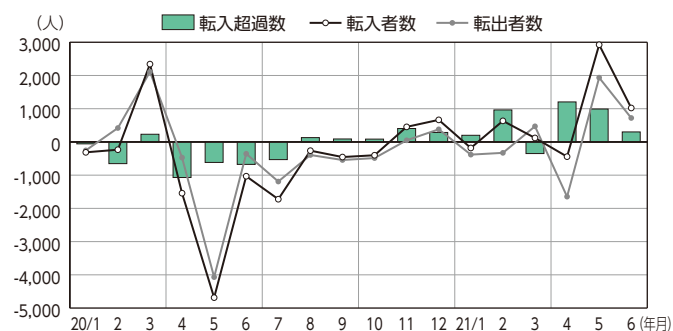
埼玉県では、転入超過数の増加が続いてきたが、2020年は2,383人減少し24,271人となった。転入者・転出者ともに前年に比べ減少に転じ、転入者の減少幅がより大きかった。

●埼玉県の転入者数・転出者数・転入超過数



月ごとにみると、転入者・転出者とも2020年4月から減少に転じた。5月に減少幅が大きく拡大した後は徐々に縮小し、11月には転入者・転出者とも増加し、その後は増加する月が多くなっている。この結果、転入超過数は8月以降、増加している。

●埼玉県の転入者数・転出者数・転入超過数(前年同月差)

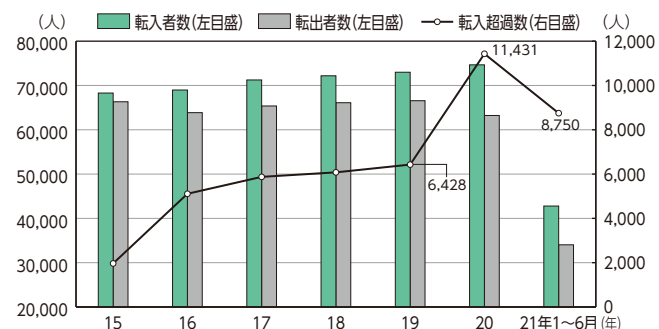


(東京都からの転入超過数は大幅増、東京都以外は大幅減)

埼玉県の転出入を東京都と東京都以外に分けると異なる傾向がみられる。東京都からの転入超過数は増加が続き2020年は11,431人となった。前年と比べた増加数をみると、2017年から19年は1,000人未満の増加が続いていたが、20年は5,003人と急増した。東京都からの転入増が続いたことに加え、東京都への転出者数が減少に転じたた

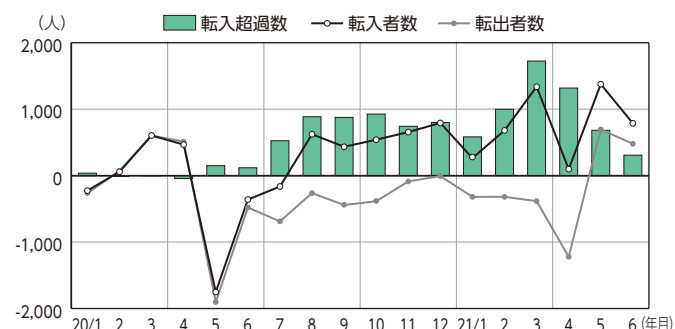
めである。コロナ禍で転出せず埼玉県にとどまった人が多かった。

●埼玉県の東京都からの転入者数・東京都への転出者数・転入超過数



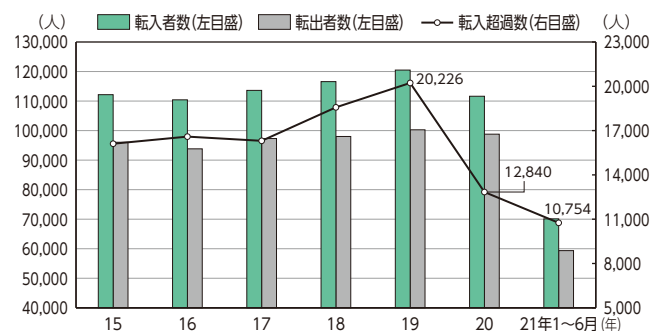
月ごとにみると、2020年5月以降に転入超過数が前年に比べ増加し、8月以降は1,000人前後の増加となった。転入者数は8月以降、増加に転じ、転出者数は減少が続いていたが本年5月には増加した。

●埼玉県の東京都からの転入者数・東京都への転出者数・転入超過数(前年同月差)



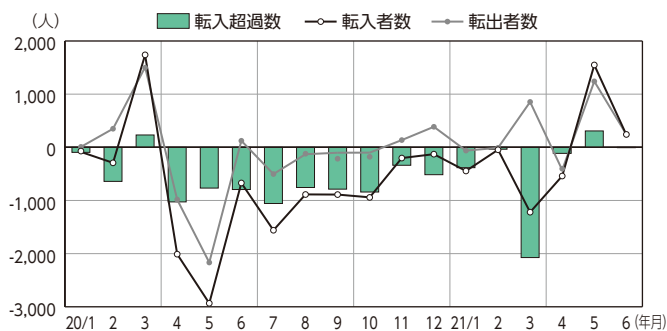
一方、埼玉県の東京都以外からの転入超過数は、2018年、19年と2年連続で増加していたが、20年は大幅に減少した。埼玉県からの転出者数は1,476人減少したが、埼玉県への転入者数が8,862人と大きく減少したためである。月ごとにみると、2020年4月以降、転入者・転出者ともに前年に比べ減少

●埼玉県の東京都以外からの転入者数・東京都以外への転出者数・転入超過数



に転じた。減少幅は緩やかに縮小し、転出者は11月以降に増加する月が多くなり、転入者は本年5月に14カ月ぶりに増加した。転入超過数も増加した。

● 埼玉県の東京都以外からの転入者数・東京都以外への転出者数・転入超過数(前年同月差)

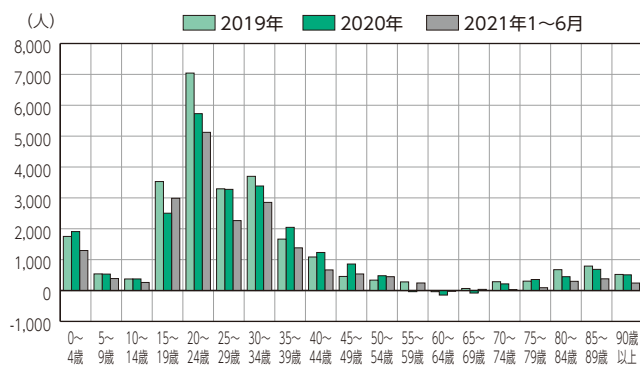


(年齢別に見た転出入の動向)

年齢別に転入超過数をみると、埼玉県は東京都とは異なる傾向にある。

東京都で転入超過となっていたのは(2019年まで)10~34歳までの若い年齢層だったが、埼玉県では定年前後の60~64歳層を除く全ての年齢層で転入超過となり、とくに15~34歳の転入超過数が多かった。2020年には、15~24歳層では転入者の減少で転入超過数が大きく減少し、逆に35~49歳層では転出者が減少したため転入超過数が増加した。

● 埼玉県の年齢別転入超過数



(東京都から県内市町村への転入者の動向)

東京都から県内への転入者は、どの市町村に移動したのだろうか。東京都からの転入者の増加数が多い市町村をみると、さいたま市、新座市、蕨市、川口市、朝霞市といった東京都に近い市が上位になった。増加した市町村は38市町、増加数は2,503人

だったが、上位5市だけでこの56%を占めた。

特にさいたま市は全国でみても横浜市の2,257人に次いで全国2位の増加数だった(都内の区市町村を除く)。新座市19位、蕨市20位など上位50に8市が入った。50位以内に入った市町村が最も多かったのは、神奈川県で12、次いで千葉県9だった。

● 東京都からの転入者数の増加が大きい県内市町村(2020年) (人)

増加数の多い市町村				増加率の高い市町村			
		転入者数	前年差		転入者数	前年差	前年比
1	さいたま市	14,276	737	ときがわ町	34	13	61.9%
2	新座市	3,202	177	吉見町	65	17	35.4%
3	蕨市	1,863	174	小鹿野町	19	4	26.7%
4	川口市	10,504	171	蓮田市	341	66	24.0%
5	朝霞市	3,038	134	杉戸町	147	27	22.5%
6	入間市	1,160	129	桶川市	384	60	18.5%
7	上尾市	1,306	115	川島町	46	7	17.9%
8	富士見市	1,537	92	加須市	358	50	16.2%
9	蓮田市	341	66	秩父市	177	23	14.9%
10	桶川市	384	60	毛呂山町	183	21	13.0%

(注) 転入者数の前年差増加数の多い順、前年比増加率の高い順に上位10市町村を記載

増加数では東京都周辺の市が移動先の中心になっていたが、増加率でみると顔ぶれが変わり、ときがわ町、吉見町、小鹿野町、蓮田市、杉戸町が上位になった。転入者数が少ないので増加数がわずかでも増加率は高くなる傾向にあるが、上位市町村をみると、都内に比べ自然に恵まれより豊かな居住環境が選べる市町が多く、テレワークの拡大等の働き方の変化を反映したものとも考えられる。

(おわりに)

これまでみてきたように、コロナ禍において、①東京都からの転出者の増加、②東京都への転入者の減少、③東京都から埼玉県への転入者の増加、④埼玉県から東京都への転出者の減少、⑤東京都以外から埼玉県への転入者の減少、といった人口移動の変化がうかがわれる。新型コロナが収束せず、人々が移動を控える動きが続いているためとみられるが、②④⑤には変化の兆しもみられる。こうした傾向が、一時的なものなのか、今後も続く構造的なものなのか、あるいは両者が混在しているのか、今後の人口移動の動向が注目される。(樋口広治)



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況のBSIは2四半期連続でプラスとなり、改善が続く

国内景気

(現状)

最近(2021年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」29%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲21となり、前回調査(2021年4月)の▲30から9ポイント、2四半期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲14で前回調査の▲12から2ポイントの悪化、非製造業は▲24で前回調査の▲41から17ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」32%、「下降」24%で、BSIは+8とプラスに転じ、現状から+29ポイントと大きく改善している。国内外のワクチン接種進展による内外景気の回復見通しが背景にあるとみられる。但し、本調査を実施した7月以降、国内外で感染再拡大傾向がみられ、8月上旬には緊急事態宣言の対象都府県が拡大していることから、先行きの不透明感は増している。

業種別では、製造業はBSI+20で現状から34ポイント、非製造業は±0で24ポイントの改善となり、製造業で大きく改善している。

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業27%、「悪い」とする企業21%で、BSIは+6、前回調査の+4から2ポイント改善し、BSIは2四半期連続でプラスとなった。

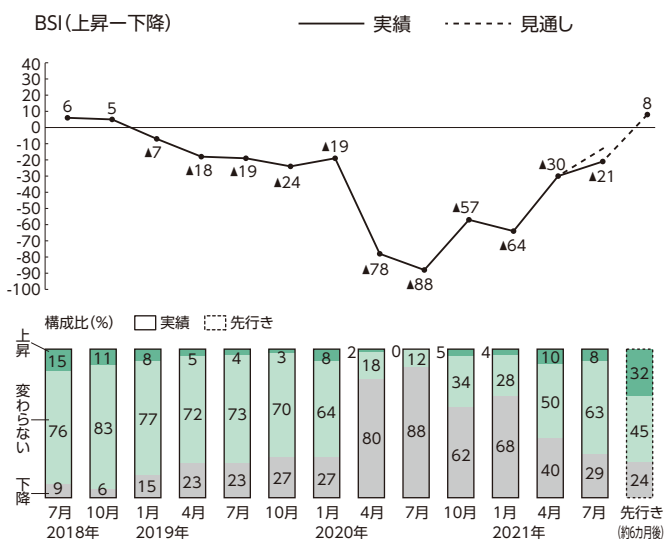
業種別にみると、製造業はBSI+16で前回調査の+13から3ポイントの改善、非製造業は±0で前回調査の▲1から1ポイントの改善となった。

(先行き)

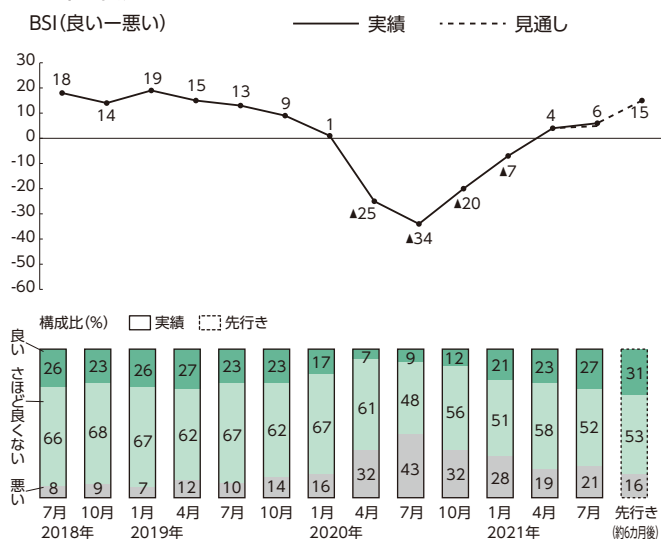
先行きについては「良い」とする企業31%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは+15と9ポイントの改善となった。国内外のワクチン接種進展による内外景気の回復見通しが背景にあるとみられる。但し、今後の国内外の感染状況によっては、6カ月後の自社業況のBSIは下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSIが+21で現状から5ポイントの改善、非製造業は+10で10ポイントの改善となった。

国内景気



自社業況



☑ 売上高

(現状)

2021年4～6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+10となり、前回調査対象期間(2021年1～3月期)の+9から1ポイントの改善となった。

売上高のBSIは、昨年4～6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7～9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善し、以後、プラス圏で推移している。

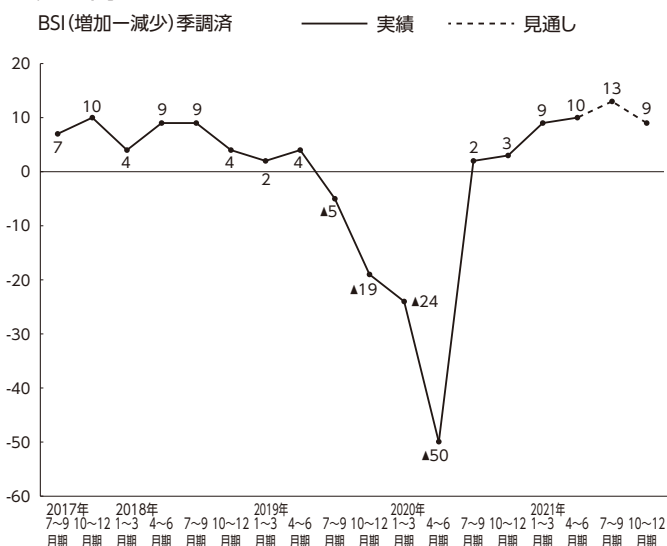
業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+27から23ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の▲1から8ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立ち、両業種のBSIは3四半期ぶりに逆転した。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+13、10～12月期は+9とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+4→+18→+11、非製造業では+7→+6→+7となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2021年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2021年1～3月期)の+7から1ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは売上高のBSIと同様、昨年4～6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7～9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善し、以後、(0を含む)プラス圏で推移している。増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好調」をあげるところが80%、「諸経費の圧縮」30%などとなった。

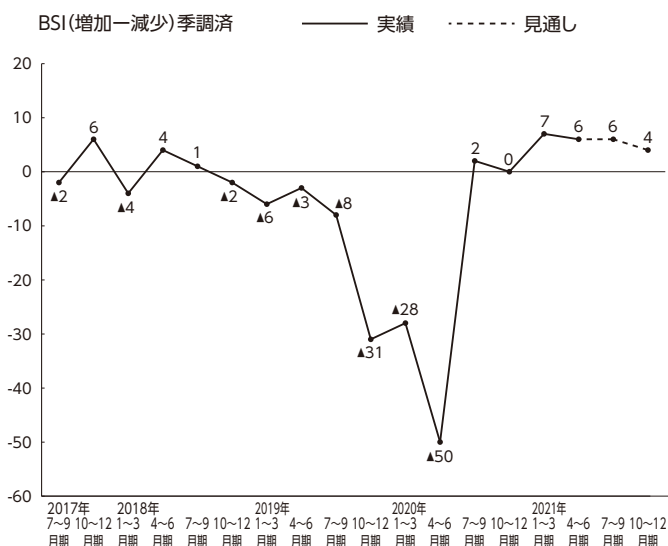
業種別にみると、製造業はBSI+13で前回調査の+19から6ポイントの悪化、非製造業は+2で前回調査の+1から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+6、10～12月期は+4とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+13→+17→+12、非製造業では+2→+1→+3となっており、売上高同様、非製造業に比べて製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2021年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間(2021年1～3月期)の+3から2ポイントの改善となった。設備投資のBSIは、昨年4～6月期を底に、振れを伴いながらも改善している。

設備投資の内容については、2021年4～6月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」5%などとなった。「能力増強投資」が減少し、「更新投資」が増加、「更新投資」の比率は6割と更新投資中心の内容となった。

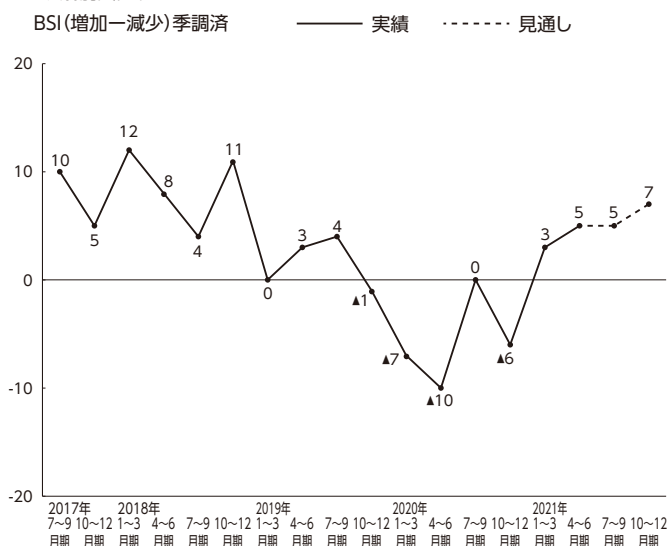
業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の+12から3ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の▲2から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+5、10～12月期は+7となっており、設備投資のBSIはプラスで推移している。

業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+15→+10→+8、非製造業では▲1→+1→+6となっており、売上高・経常利益同様、非製造業に比べて製造業で設備投資が増加するとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は32%、「減少」とした企業は10%で、BSIは+22と前回調査の+13から9ポイントの改善となった。前回との比較では、「増加」とする企業が4ポイント増加し、「減少」とする企業が5ポイント減少している。

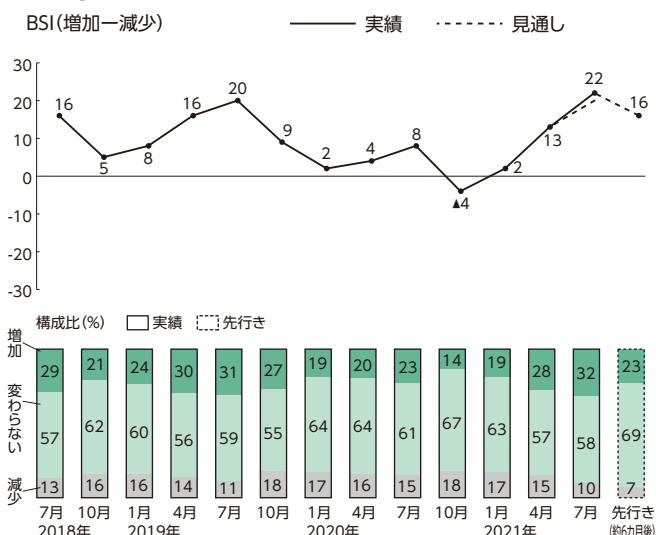
業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の+15から横ばい、非製造業は+26で前回調査の+13より13ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業が7%でBSIは+16と現状から6ポイントの悪化となった。雇用の先行きについては、増加を見込む企業が少なくなっている。

業種別では、製造業はBSI+17で現状から2ポイントの改善、非製造業は+15で11ポイントの悪化となっている。

● 雇用



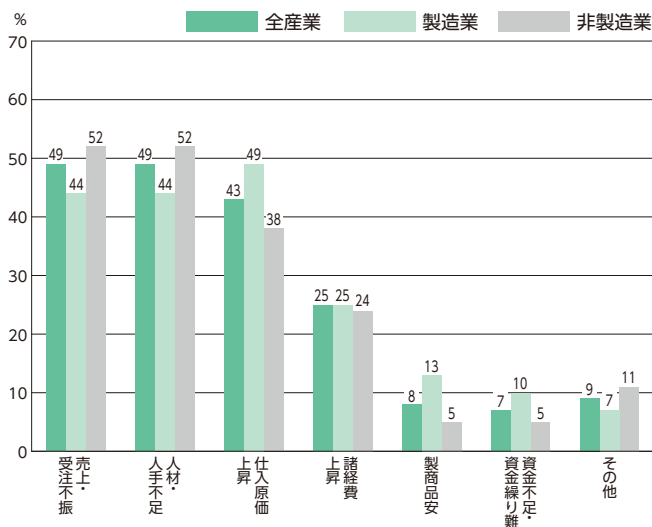
✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「売上・受注不振」と「人材・人手不足」がともに49%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」43%、「諸経費上昇」25%、「製商品安」8%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

経営上の問題点については、2020年4月調査以降「売上・受注不振」が単独で最も多かったが、今回調査では「人材・人手不足」と同率となった。

業種別にみると、「売上・受注不振」・「人材・人手不足」とも、非製造業が製造業より8ポイント多いのが目立ち、「仕入原価上昇」は、製造業が非製造業より11ポイント多いのが目立った。

● 経営上の問題点

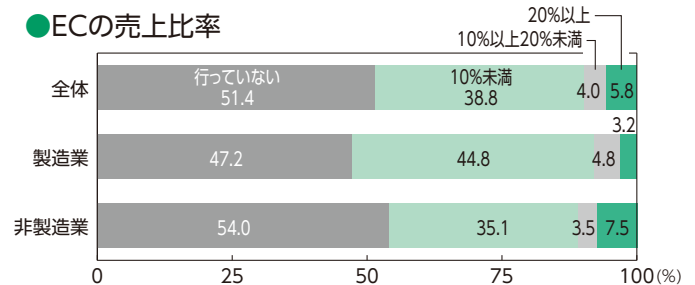


✓ EC(電子商取引)の状況について

コロナ禍において、インターネット通販に加え、BtoB取引においてもEC(電子商取引)が増加している。今回調査では、ECの現状と今後の取り組みについて聞いた。

現在の売上に対するECの比率を聞いたところ、「行っていない」51.4%、「10%未満」38.8%、「10%以上20%未満」4.0%、「20%以上」5.8%となり、約半数の企業がECを実施している。

● ECの売上比率



業種別にみると、ECを実施しているのは製造業が52.8%、非製造業が46.0%と製造業でやや高い結果となった。

今後の取り組みについては、現在未実施企業では、「今後新たに取り組む」12.3%、「取り組む予定はない」が87.7%となった。

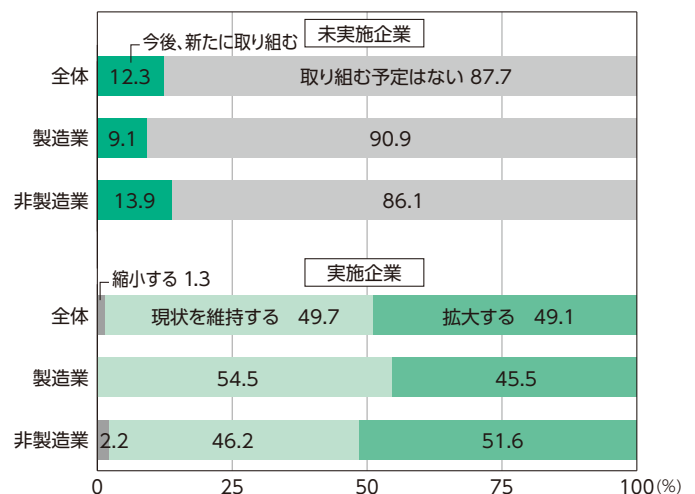
未実施企業の対応を業種別にみると、「今後新たに取り組む」のは製造業が9.1%に対し、非製造業が13.9%と高かった。

現在実施企業では、「縮小する」1.3%、「現状を維持する」49.7%、「拡大する」49.1%と、約半数が「拡大する」としており、ECは今後さらに増加していくとみられる。

実施企業の対応を業種別にみると、「拡大する」のは製造業が45.5%に対し、非製造業が51.6%と、非製造業で高かった。

(太田富雄)

● 今後のECへの取り組み



2021年7月実施。対象企業数1,007社、回答企業数335社、回答率33.3%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響に

景気動向指数 改善を示している

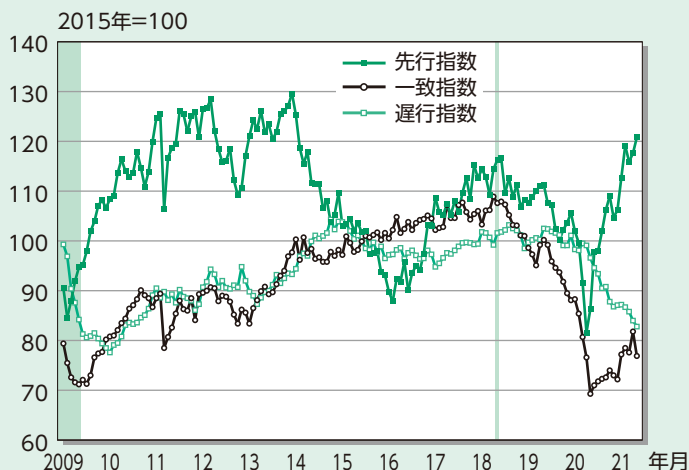
5月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:120.8(前月比+3.2ポイント)、一致指数:76.9(同▲4.9ポイント)、遅行指数:82.8(同▲1.2ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.53ポイントと、5カ月ぶりの下降となった。埼玉県は2カ月連続で景気の基調判断を「改善を示している」としている。

遅行指数は4カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移



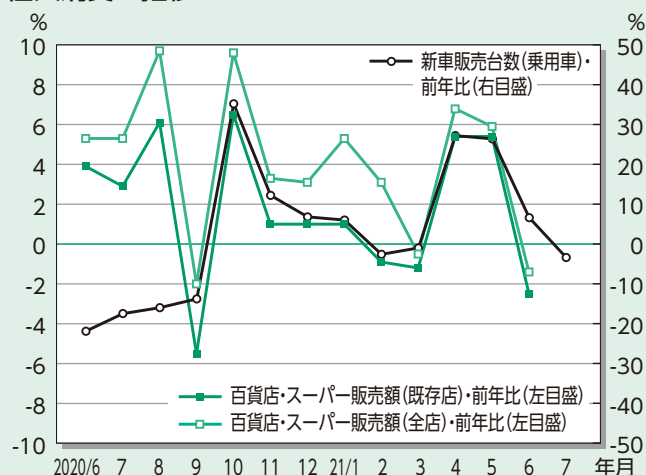
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は3カ月ぶりに減少

6月の百貨店・スーパー販売額は1,084億円、前年比▲2.5%(既存店)と3カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店(同▲7.7%)、スーパー(同▲1.7%)とも減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同▲1.4%と3カ月ぶりに減少した。

7月の新車販売台数(乗用車)は11,318台、前年比▲3.4%と4カ月ぶりに減少した。車種別で普通乗用車が6,649台(同+4.2%)、小型乗用車は4,669台(同▲12.5%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

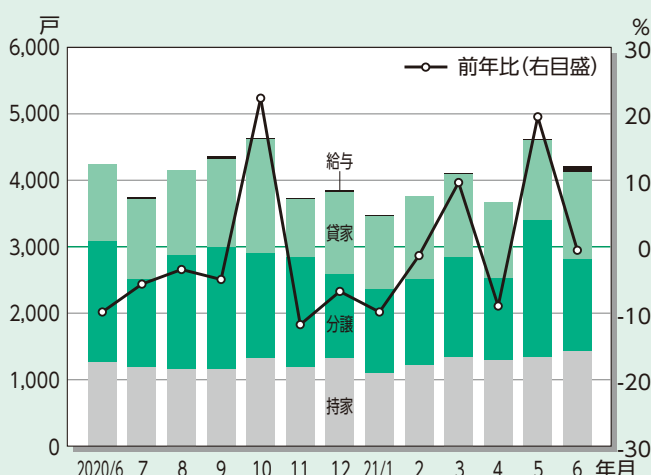
住宅 2カ月ぶりに前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は4,217戸、前年比▲0.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,429戸(同+13.8%)と7カ月連続で、貸家が1,305戸(同+13.7%)と2カ月連続で増加したものの、分譲が1,389戸(同▲24.3%)と2カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、マンションが250戸(同▲60.7%)と2カ月ぶりに、戸建てが1,138戸(同▲5.0%)と3カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

より、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

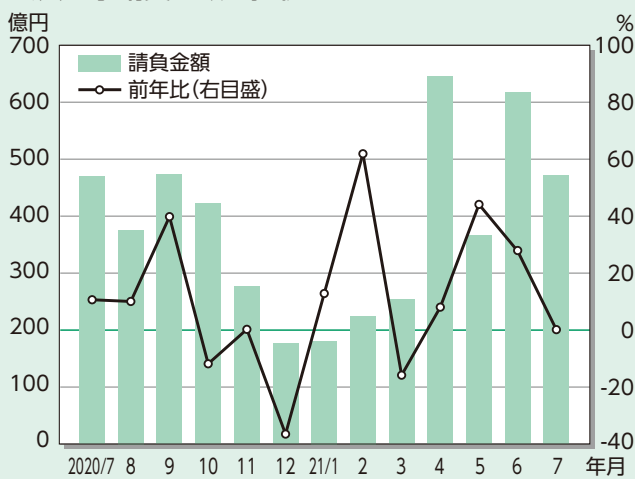
公共工事 4カ月連続で前年を上回る

7月の公共工事請負金額は471億円、前年比+0.2%と4カ月連続で前年を上回った。2021年4~7月までの累計も、同+16.4%と前年を上回って推移している。

発注者別では、県(同▲16.5%)、市町村(同▲7.4%)、独立行政法人等(同▲28.3%)は減少したものの、国(同+84.0%)が増加した。

なお、7月の請負件数は832件(同▲6.3%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

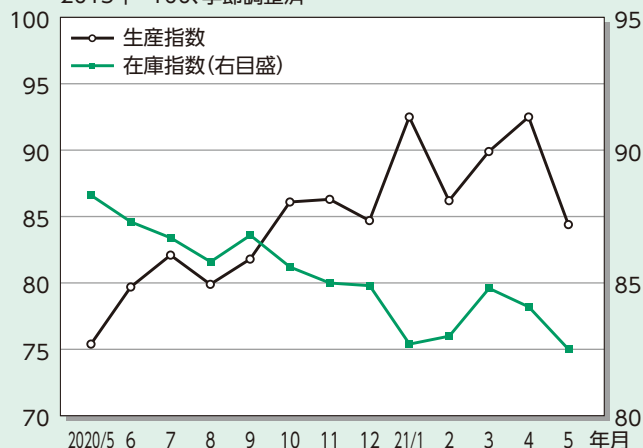
生産 3カ月ぶりに減少

5月の鉱工業指数をみると、生産指数は84.4、前月比▲8.8%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械など8業種が増加したものの、生産用機械、輸送機械、化学など15業種が減少した。

在庫指数は82.5、前月比▲1.9%と2カ月連続で減少した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、情報通信機械など9業種が増加したものの、電子部品・デバイス、化学、輸送機械など11業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

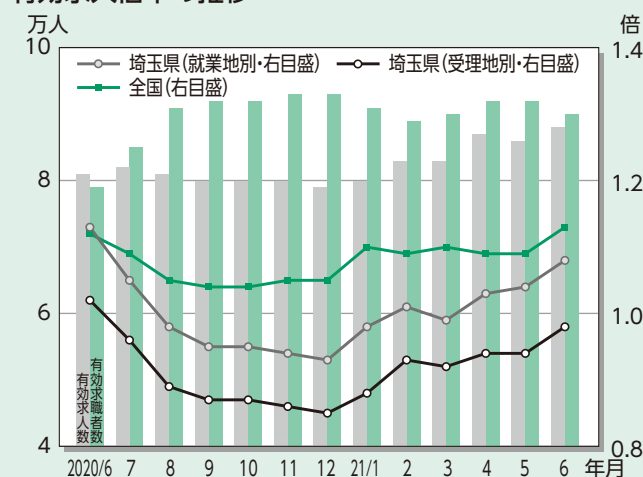
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

6月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇して0.98倍となった。

有効求職者数が89,852人(前月比▲2.1%)と、2カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数は88,286人(同+2.7%)と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.08ポイント上昇の1.77倍となっている。

なお、6月の就業地別有効求人倍率も、前月から0.04ポイント上昇の1.08倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局

(注1)使用している値は季節調整値
(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
20年 5月	75.4	▲ 11.8	77.2	▲ 10.5	88.3	▲ 1.0	102.6	▲ 2.4	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	79.7	5.7	81.0	4.9	87.3	▲ 1.1	100.8	▲ 1.8	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	82.1	3.0	86.6	6.9	86.7	▲ 0.7	99.5	▲ 1.3	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.9	▲ 2.7	88.3	2.0	85.8	▲ 1.0	98.6	▲ 0.9	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	81.8	2.4	91.6	3.7	86.8	1.2	97.6	▲ 1.0	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	86.1	5.3	93.5	2.1	85.6	▲ 1.4	96.6	▲ 1.0	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	86.3	0.2	94.2	0.7	85.0	▲ 0.7	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	84.7	▲ 1.9	94.0	▲ 0.2	84.9	▲ 0.1	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	92.5	9.2	96.9	3.1	82.7	▲ 2.6	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月	86.2	▲ 6.8	95.6	▲ 1.3	83.0	0.4	94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.2	1.7	84.8	2.2	94.8	0.4	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	100.0	2.9	84.1	▲ 0.8	94.7	▲ 0.1	357	77.0	4,207	3.0
5月	84.4	▲ 8.8	93.5	▲ 6.5	82.5	▲ 1.9	93.7	▲ 1.1	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月			99.6	6.5			95.7	2.1	207	8.4	4,275	12.6
7月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
20年 5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	102.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	102.7	▲ 1.1	104.6	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9	12.2	19.5	14.2	43.3	102.6	▲ 0.3	104.6	0.2
6月	4,217	▲ 0.5	76,312	7.3			P15.1	P47.9			P104.4	P▲ 0.1
7月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
20年 5月	1.10	1.18	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,052	▲ 4.2	14,543	▲ 16.8
6月	1.02	1.12	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.96	1.09	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,919	▲ 4.2
8月	0.89	1.05	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月	0.92	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,701	2.9
4月	0.94	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,526	15.5
5月	0.94	1.09	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7
6月	0.98	1.13	29,971	5.8	797	5.4	1,084	▲ 2.5	16,420	▲ 2.3
7月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	98.8	0.3	98.6	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
20年 5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	100.3	0.1	100.1	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	100.1	0.0	99.9	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	100.1	0.1	100.0	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	100.1	0.0	100.1	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	99.8	▲ 0.1	99.9	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	99.7	▲ 0.7	99.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	99.3	▲ 1.5	99.5	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	99.2	▲ 1.7	99.3	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	99.4	▲ 1.0	99.8	▲ 0.7
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	99.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.5
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	99.6	▲ 0.8	99.9	▲ 0.4
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	98.8	▲ 1.6	99.1	▲ 1.1
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	99.1	▲ 1.2	99.4	▲ 0.8
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566	99.3	▲ 0.8	99.5	▲ 0.5
7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



加須市長 大橋 良一氏

市長のメッセージ

加須市は、古き良き歴史を残した都市機能が集積する市街地と水と緑の豊かな農村地域が調和する田園都市です。

令和3年度は、新たに策定した第2次加須市総合振興計画のスタートの年度であり、本市の諸課題への解決に向けて始動する年度と位置付けたものであります。

具体的には、まずは新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとともに、埼玉県済生会加須病院の開院や災害対策をはじめ、少子化対策や長寿社会対策など、本市が抱える諸課題の解決に的確に対処し、本市の将来都市像「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」を皆様との協働により推進してまいりたいと考えております。

はじめに

加須市は、埼玉県の東北部、都心から50km圏に位置し、茨城県、栃木県、群馬県の3県と、羽生市、行田市、鴻巣市、久喜市と接している。関東平野のほぼ中央部を流れる利根川中流域にあり、利根川が運んだ土砂の堆積により形成された、高低差6mほどの平坦地にある。

市内には、東武伊勢崎線の加須駅と花崎駅、東武日光線の新古河駅と柳生駅があり、JR宇都宮線・東武日光線の栗橋駅も近接している。道路は、国道122号が南北方向に、国道125号と国道354号が東西方向に走るほか、東北自動車道の加須ICや圏央道の白岡菖蒲ICも便利に利用でき、交通利便性は非常に高い。

加須といえば「うどん」が有名だが、県内一の収穫量を誇る「米どころ」でもある。さらに、日本一の大きさの「ジャンボこいのぼり」(表紙写真)や埼玉県内初のラムサール条約湿地に登録された「渡良瀬遊水地」、関東三大不動尊の一つに数えられる「不動ヶ岡不動尊總願寺」をはじめとする歴史を伝える文化財など、数多くの見どころがある。

第2次加須市総合振興計画

市は本年2月、「第2次加須市総合振興計画」を策定した。平成22年3月の合併後、新加須市として策定した「第1次加須市総合振興計画」の計画期間満了に伴い、令和3年度から12年度までの10年間

を計画期間として策定したものである。

「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」を市の将来都市像とし、これを実現するための5つの基本目標―

「安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり」

「未来へつなぐ人を育むまちづくり」

「魅力と活力を生む産業のまちづくり」

「豊かな自然と快適な環境のまちづくり」

「協働による持続可能なまちづくり」

―と、44の施策からなっている。また、横断的な取組として、「ICTを活用し、地域課題の解決・改善を図る」ことも盛り込まれている。

各施策はSDGs(持続可能な開発目標)の17のゴールと明確に関連付けられ、また、本計画は「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含していることから、総合振興計画と地方創生、SDGsは一体的なものとして推進される。



来年6月に開院する埼玉県済生会加須病院

加須市概要

人口(2021年8月1日現在)	112,368人
世帯数(同上)	48,497世帯
平均年齢(2021年1月1日現在)	48.4歳
面積	133.30km ²
製造業事業所数(工業統計)	269所
製造品出荷額等(同上)	4,799.4億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	807店
商品販売額(同上)	1,913.9億円
公共下水道普及率	57.4%
舗装率	69.7%

資料:「令和2年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武伊勢崎線 加須駅、花崎駅
- 東武日光線 新古河駅、柳生駅
- 東北自動車道 加須ICから市役所まで約3km

重点施策に位置付けられる水害対策では、令和元年東日本台風などによる自然災害で得た教訓を活かし、迅速な情報収集と的確な情報提供を行うため、災害対策情報収集室を設置するとともに、希望する全世帯に防災ラジオの無償貸与やスマートフォンを活用した防災アプリの運用を開始し、できる限り早い段階で安全な場所に避難する自主的広域避難を呼び掛けている。

★来年6月、埼玉県済生会加須病院が開院

埼玉県済生会加須病院が、来年6月に開院する。新病院は鉄骨造、地上7階建ての免震構造の建物で、病床は感染症病床4床を含む304床、敷地面積41,380m²、延べ床面積22,800m²。加須駅南口から徒歩5～10分のところにある。

市内にはこれまで中核的な病院がなく、地域医療支援病院である公的医療機関の誘致活動を進めてきた。市は済生会栗橋病院に対し、病院建設用地の確保や周辺整備などを実施するとともに、建設費に対する財政支援を行うことにより、済生会栗橋病院の加須市への移転が決定した。昨年5月に建設工事がスタートし、順調に工事が進んでいる。

市民の永年の希望であった中核病院の開院により、医療体制は大きく向上し、加須市だけでなく周辺地域の人々が安心して高度な医療を受けることができるようになる。開院後は、埼玉県済生会加須病院と既存の市内外の医療機関との連携強化を図り、

地域全体で質の高い医療を提供する地域完結型医療を目指す。

★加須市観光サイクリング「KAZOLING」

平坦な土地にある加須市は、サイクリングに適したまちである。

昨年度は、加須市、加須市物産観光協会が、東武トップツアーズ(株)やブリヂストンサイクル(株)などと連携し、加須市観光サイクリング「KAZOLING」のブランド化を推進した。

今年度は、観光庁の支援を受け、着地型旅行商品「KAZOVENTURE」を造成する。指令書により次の行程を指示されサイクリングで市内を周遊、行程を全ては伝えない「体験型ミステリーサイクリングツアー」で、サイクリングしながら農業体験や、食体験、自然体験をする。将来的に旅行商品として販売することを視野に入れている。(樋口広治)



KAZOLING(KAZO+CYCLING)～加須はサイクリング天国だ。～

市町村経済データ

年齢3区分別人口および65歳以上人口比率

(2021年1月1日現在)

市町村名	0～ 14歳 (人)	15～ 64歳 (人)	65歳 以上 (人)	比率 (%)	市町村名	0～ 14歳 (人)	15～ 64歳 (人)	65歳 以上 (人)	比率 (%)	市町村名	0～ 14歳 (人)	15～ 64歳 (人)	65歳 以上 (人)	比率 (%)
さいたま市	172,570	846,362	305,657	23.1	朝霞市	19,485	95,929	27,781	19.4	滑川町	3,067	12,034	4,461	22.8
川越市	43,228	215,066	94,966	26.9	志木市	10,045	47,576	18,836	24.6	嵐山町	1,637	10,163	5,947	33.5
熊谷市	21,997	115,794	57,619	29.5	和光市	11,430	57,706	15,025	17.9	小川町	2,300	15,392	11,383	39.2
川口市	74,849	393,228	139,296	22.9	新座市	21,364	102,269	42,575	25.6	川島町	1,821	10,881	6,970	35.4
行田市	8,358	46,530	25,348	31.6	桶川市	8,590	44,457	22,155	29.5	吉見町	1,545	10,764	6,345	34.0
秩父市	6,658	33,820	20,681	33.8	久喜市	16,867	88,848	46,791	30.7	鳩山町	961	6,483	6,002	44.6
所沢市	39,995	210,652	93,569	27.2	北本市	6,662	38,223	21,137	32.0	ときがわ町	890	5,785	4,224	38.8
飯能市	8,472	45,619	25,032	31.6	八潮市	11,556	60,016	20,929	22.6	横瀬町	852	4,548	2,731	33.6
加須市	12,660	66,524	33,608	29.8	富士見市	13,931	70,827	27,453	24.5	皆野町	958	4,964	3,599	37.8
本庄市	8,993	46,511	22,396	28.7	三郷市	18,361	85,979	38,539	27.0	長瀬町	617	3,624	2,642	38.4
東松山市	10,643	53,489	26,324	29.1	蓮田市	6,731	35,086	19,723	32.0	小鹿野町	1,039	5,856	4,319	38.5
春日部市	24,866	136,462	72,063	30.9	坂戸市	11,761	59,033	29,818	29.6	東秩父村	168	1,353	1,190	43.9
狭山市	15,669	86,717	47,440	31.7	幸手市	4,940	27,832	17,484	34.8	美里町	1,188	6,282	3,643	32.8
羽生市	5,850	32,275	16,179	29.8	鶴ヶ島市	7,925	41,949	20,063	28.7	神川町	1,378	7,743	4,244	31.8
鴻巣市	13,385	69,382	35,228	29.9	日高市	6,278	30,703	18,313	33.1	上里町	3,651	18,655	8,542	27.7
深谷市	17,031	83,913	41,859	29.3	吉川市	10,544	45,341	17,363	23.7	寄居町	3,243	18,659	11,013	33.5
上尾市	27,245	139,240	63,032	27.5	ふじみ野市	14,642	70,833	29,082	25.4	宮代町	3,739	19,081	11,004	32.5
草加市	29,406	159,141	61,678	24.6	白岡市	6,550	31,358	14,567	27.8	杉戸町	4,667	25,195	14,620	32.9
越谷市	43,928	214,297	87,257	25.3	伊奈町	6,231	27,947	10,781	24.0	松伏町	3,079	17,343	8,406	29.2
蕨市	8,093	50,160	17,496	23.1	三芳町	4,645	22,650	10,840	28.4					
戸田市	20,577	97,108	23,348	16.6	毛呂山町	2,968	18,785	11,425	34.4					
入間市	16,671	87,129	43,366	29.5	越生町	940	6,288	4,124	36.3					
										市町村計	890,390	4,543,859	1,959,531	26.5

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

埼玉りそな経済情報 2021年9月号

2021年9月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。